

平成 28 年度第 3 回 大阪市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会 会議要旨

- 1 開催日時 平成 29 年 3 月 21 日（火） 14 時 00 分～
- 2 開催場所 大阪市役所屋上階 P 1 共通会議室
- 3 出席委員 多田羅委員（専門分科会長）、早瀬委員（保健福祉部会長）、川井委員（介護保険部会長）、中尾委員（保健福祉部会長代理）、植田委員（介護保険部会長代理）、芥川委員、家田委員、乾委員、大槻委員、大橋委員、木下委員、小谷委員、後藤委員、島田委員、高橋委員、手嶋委員、道明委員、野口委員、濱田委員、光山委員、矢田貝委員、山川委員

4 議 題

- 1 大阪市高齢者実態調査報告書について・・・・・・・・・・資料 1 - 1 ～資料 1 - 4
- 2 次期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定について
・・・・・・・・・・資料 2 - 1 ～資料 2 - 4
- 3 大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について・・・・・・・・資料 3
- 4 その他

5 配付資料

- 1 - 1 高齢者実態調査報告書 本人調査・ひとり暮らし調査
- 1 - 2 高齢者実態調査報告書 介護保険サービス利用者・未利用者調査及び介護者調査
- 1 - 3 高齢者実態調査報告書 介護支援専門員調査
- 1 - 4 高齢者実態調査報告書 施設調査
- 2 - 1 介護保険制度に関する主な制度改正等について
- 2 - 2 第 7 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の枠組み（イメージ図）（案）
- 2 - 3 第 7 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定体制（案）
- 2 - 4 第 7 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定に向けたスケジュール（案）
- 3 第 6 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」進捗状況
- 4 地域支援調整チームからの意見について

6 会議要旨

【議題 1】

事務局から、資料 1 - 1 から資料 1 - 4 に基づき、大阪市高齢者実態調査報告書について説明。

(主な意見等)

- ・ 高齢者実態調査報告書については、高齢者の実態についての数値があがっている非常に貴重なデータであるので、最低限として地域包括支援センターには配付していただき、またコミュニティセンターなどにも配付を検討していただきたい。
- ・ 本人・ひとり暮らし調査の「地域包括支援センターの認知度・利用度に関する状況」については、区ごとでかなり差があるので、認知度の低い区ではどうすべきかについて対策を検討してもよいのではないか。
- ・ 介護支援専門員調査の「量的に不足していると思われるサービス」について、訪問系サービスが前回に比べて今回は倍ほど不足しているとのデータが出ている。その理由がサービスを提供する側の人材不足によるものなのか、そういうサービスを必要とする対象者が増えたためなのかの原因を分析してほしい。
- ・ 今回出た調査結果については、次期計画の政策を打ち出すためにどう生かしていくかを庁内で議論するとともに、前回調査結果と違って大きく変わっている点については必ず検証をかけて、新たなデータを探り出していただきたい。
- ・ 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は、既に6期を経ている状況であるので、主要な事業については過去の推移をみていただき、事業として成長しているのかどうかを検証いただき、第7期計画はそういう点を踏まえて策定を進めていただきたい。
- ・ 高齢者実態調査は全国的に行っている調査ということもあり、全国の都市間での比較を行うことができるのではないかと、また、それを行うことによって大阪市の特徴や、強み、弱みが見えてくるのではないかと。

【議題2】

事務局から、資料2 - 1に基づき、介護保険制度に関する主な制度改正等について説明。

(主な意見等)

- ・ 「保険者機能の強化等による自立支援・重度化防止に向けた取り組みの推進について」は、基本的には地域ケア会議を開いて自立支援型のマネジメントを行っていくことになると思われるが、その際にはできるだけ医師の意見を聞き、医師の指示のもと動くような体制づくりをしていただきたい。

事務局から、資料 2 - 2 から 2 - 4 に基づき、第 7 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の枠組みについて説明。

(主な意見等)

- ・ 特になし

【議題 3】

事務局から、資料 3 に基づき、第 6 期「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」進捗状況について説明。

(主な意見等)

- ・ 認知症サポーター養成事業について、事業開始から 10 年近く経過している中で、これまでの養成者の延べ人数については報告されているが、年度別の登録者数についての報告があってもいいのではないか。

【議題 4】

事務局から、資料 4 に基づき、地域支援調整チームからの意見について説明。

(主な意見等)

- ・ 認知症施策について、平成 28 年度からの新オレンジプランの中で、認知症対応力向上ということで、歯科医師や薬剤師の対応力向上研修が始まっているが、薬局などで患者さんがいろいろなものを買いに来られた際に、同じものばかりを買ってしまうなどのケースが見受けられた場合は、医師、特にかかりつけ医などにつなげるなどの連携が非常に大事となるので、そのような形で事業を進めていただきたい。